

2011年11月15日 研究成果報告会

水田農業における 地域農業の担い手と構造変化 —富山県と佐賀県の旧村を事例として—



農林水産政策研究所
農業構造プロジェクト 実態分析チーム
小野智昭

報告の構成

I はじめに

II 調査事例

1 富山県砺波市A地区

2 佐賀県佐賀市B地区

III おわりに

I はじめに

課題

現状：

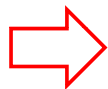
水田農業における農地の受け手(担い手)

- 中大規模個別経営～農家や法人
- 集落営農組織
 - －中山間地域や兼業進化地域で組織化
 - －水田・畑作経営所得安定対策で全国的に再編・設立

今後：

高齢農家のリタイア(離農)増加が見込まれる

- 水田農業の担い手の形成
 - 地域農業の構造変化
- } 地域毎に異なる様相



現状と展望を実態分析から明らかにする

検討対象の区域＝「旧村」

- 農業センサスの旧市区町村
 - 旧村＝昭和町村合併（1950年代）以前の村
（明治行政村）
 - 小学校区や農協の旧支店の範囲
 - 集落を越えた農家の経済・生活の基礎的な場
- 旧村で地域農業の担い手を検討
 - 集落毎の担い手の多様性・重層性
 - 農業構造の動向を広く面的に把握

担い手による地域類型

		組織の農地集積動向	組織の農地集積水準	2005年以降の集落営農組織の展開状況による地域タイプ			
				先発型組織化地域	後発型組織化地域		その他
					組織化急進地域	組織化進行地域	
大規模個別農家の田借地寄与率				高	高	中	低
農家以外の事業体の田借地寄与率				小	大	中～小	中～小
2005年までの主な田借地主体による地域タイプ	組織対応型	高	低	富山 福井 岐阜 広島 島根	先発型組織化地域		
	組織・個別農家分担型	中	中	滋賀	岩手 宮城 長野	石川 兵庫 鳥取 山口	愛知 京都 新潟
	個別農家対応型	低	高		秋田 山形 香川 福岡 佐賀 熊本	三重 大分	青森 福島 栃木 茨城 群馬 埼玉 千葉 静岡 岡山 高知 宮崎 鹿児島
	その他	低	低	後発型組織化急進地域			山梨 和歌山 奈良 徳島 愛知 長崎

調査対象地区と調査時期

- 調査対象地区
 - 富山県砺波市A地区
 - 佐賀県佐賀市B地区
- 調査時期
 - － 富山県：2011年3月2～4日
 - － 佐賀県：同年2月21～23日

プロジェクト研究

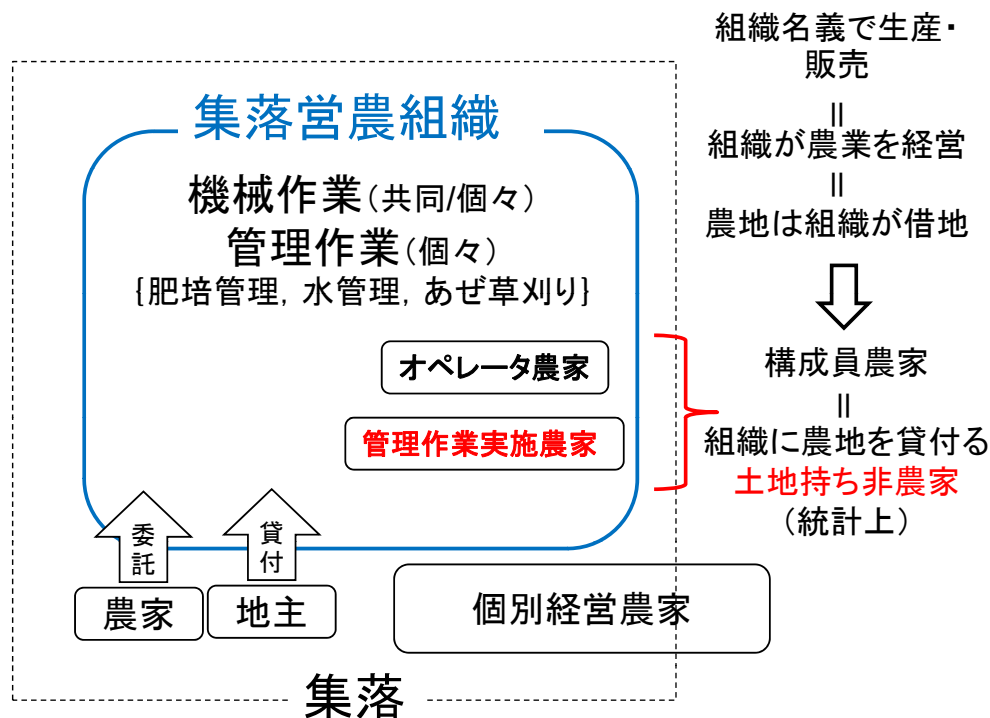
「農業構造の変動と地域性を踏まえた
農業生産主体の形成・再編に関する研究」
(2011～2013年度実施)

本報告はその先行調査の結果

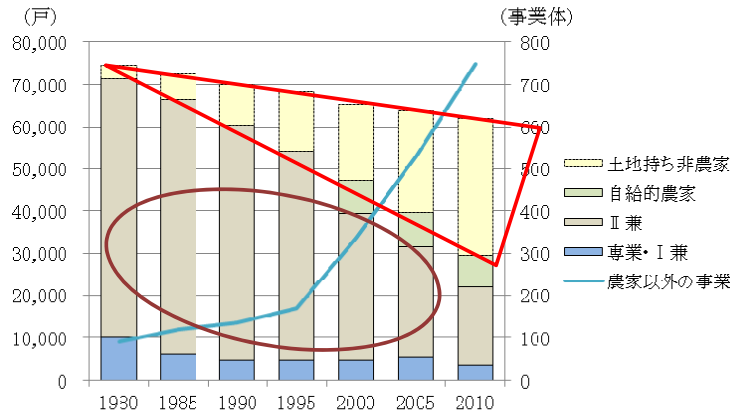
Ⅱ 調査事例

富山県と佐賀県の構造変化

集落営農組織と構成員農家

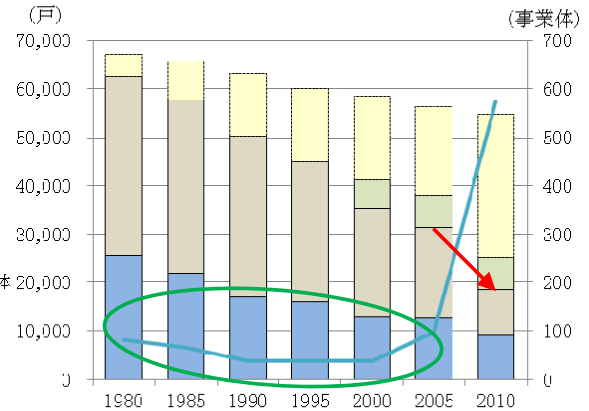


農家数と事業体数の変化



富山県

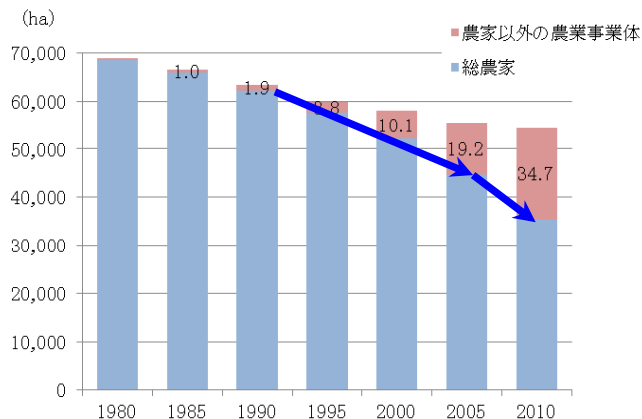
- 第2種兼業農家が圧倒的に多い
- 離農により土地持ち非農家が増加
- 1990年代後半から事業体が増加



佐賀県

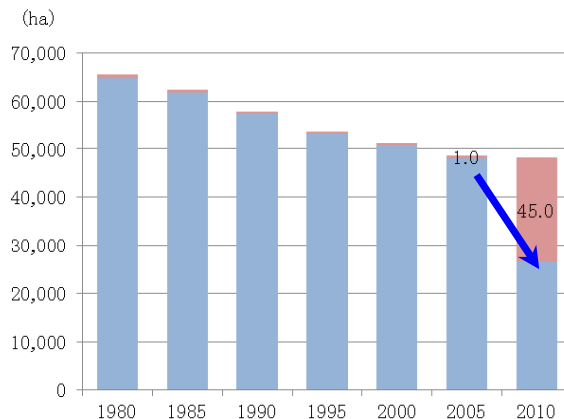
- 専業・第1種兼業農家が多い
- 2000年代後半に事業体が急増
- 同時に第2種兼業農家が激減

農家・事業体別の農地面積



富山県

- 1990年代から農家シェアが減少
事業体シェアが増加



佐賀県

- 2000年代後半に農家シェアが急減
事業体シェアが急増

1 富山県砺波市A地区

富山県砺波市



資料: <http://www.japan47.net/>の図を加工



資料: 農林水産省「わがマチ・わがムラ」
<http://www.machimura.maff.go.jp/machi/map2/16/208/index.html>

富山県の水田農業の特徴(1)

- 水田率、兼業農家率が高い(平場・安定兼業地帯)
- 米・麦・大豆の2年3作を実施

◆「大規模企業法人」

- 1戸1法人、数戸の受託組織が発展
- 50ha超の経営あり、100ha超の経営も散見
- 新規就農の受け皿、複合部門導入にも積極的

◆集落営農組織

- 兼業農家で組織化
- 米での協業化が進展
- 法人化率が高い(23%全国平均より8ポイント高)

富山県の水田農業の特徴(2)

◆平地農業地域

- －「大規模企業法人」がない集落→集落営農組織が設立
 - 大規模企業法人の拡大が制約
- －両者が不在の集落
 - 「大規模企業法人」等の規模拡大の余地
 - 土地利用調整が課題
- －集落営農組織
 - 米価下落で、複合部門導入の必要性を感じている
 - 構成員が兼業従事で平日に営農できないことが制約

◆中山間地域

- －農地の受け手が不足
 - 集落営農組織の立ち上げが必要

調査事例の検討

A地区での散居村の景観

砺波市A地区



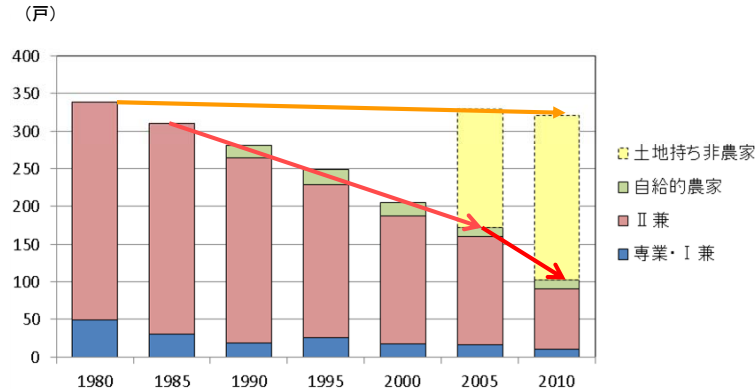
資料: 2005年農林業センサス農業集落地図データに加筆。

A地区の「集落」

大字	集落 (農業センサスの集落、 自治会)	生産組合	経営面積 (ha)
A	Hd	Hd	16
	Ky	Ky	17
	A	A	16
	Ar	Ar	25
	M	M	18
Ks	Ks	On	35
		Sn	24
		Ns	25
Sg	Sg	Sg1	10
		Sg2	18
Kz	Kz	Kz1	37
		Kz2	27
Hn	Hn	Hn1	28
		Hn2	22
		Hn3	29
		Hn4	33

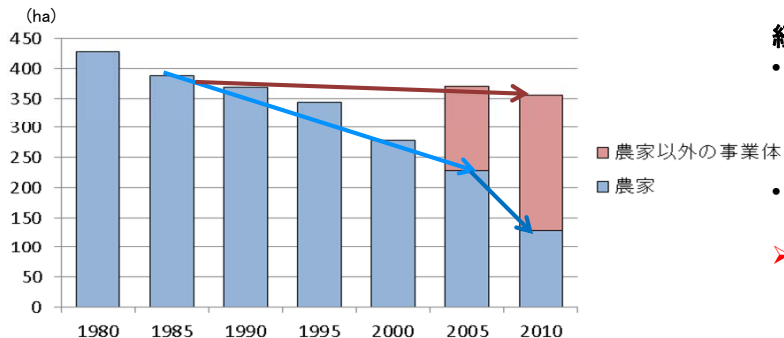
- 農業センサスの「農業集落」
 - 自治会と一致
 - A: 大字に複数の農業集落(自治会)
Ks～: 大字＝農業集落(自治会)
- 「生産組合」
 - 農家の組織、生産調整の話し合い
 - 農家には「集落」として意識
 - 大字A: 自治会＝生産組合＝農業集落
大字Ks～: 自治会に複数の生産組合
＝自治会の下部組織「常会」
- Ks～では、どちらが集落？
 - 生産組合は人為的に設置
Hn1, Hn2, Hn3, ..
- 集落営農組織
 - 生産組合ベースに設立: 狭い集落
 - 「大字」内に拡大: 広い集落
- 本報告ではセンサス集落を「集落」

組織経営体の進展



戸数・事業体数

- 5年で10%前後の農家減少
- 2005年以降、減少ペースが高まる
- 土地持ち非農家が地域にとどまる
1980年: 農家戸数339戸
2010年: 農家+土地持ち非農家321戸



経営耕地面積

- 農家は減少
農家以外の事業体が増加
2005年38%、2010年64%
- 農家+農家以外の事業体は変化なし
1990年367ha、2010年357ha
- 農家の農地が農家以外事業体へ

A地区の農業集落の特徴

集落区分等				主要集落データ（2000年）						
				農家数等		経営耕地				
市街地からの距離	大字	農業集落（農業センサス区分）	生産組合数	農家戸数	総世帯数に占める農家の割合	水田30a以上区画面積割合	集落の耕地面積（属地）（A）	農家の耕地面積（B）	（B）/（A）×100	農家1戸当たり耕地面積
				（戸）	（％）	（％）	（ha）	（ha）	（％）	（a）
計			16	205	21.4	89.8	401	278	69.4	136
2km以内	A	Sg	2	28	9.4	8.8	34	23	68.7	83
		Hd	1	9	28.1	100.0	18	12	69.0	138
		Ky	1	8	9.9	100.0	20	10	50.0	125
		A	1	10	7.7	41.2	17	15	89.9	153
		Ar	1	15	30.0	100.0	27	20	73.6	133
2km以上	Hn	M	1	12	85.7	100.0	19	17	89.2	141
		Ks	3	46	30.9	100.0	86	62	71.8	134
		Kz	2	17	18.7	100.0	64	17	26.0	98
		Hn	4	60	52.6	100.0	116	102	87.8	170
2km以内			6	70	11.8	64.7	116	81	69.8	116
2km以上			10	135	36.7	100.0	285	197	69.2	146

資料: 2000年農業センサス(集落カード)および現地調査により作成。

- 市街地周辺の集落
非農家との混住化
30a未満区画の水田が多い
1戸当たり耕地面積が小
- 市街地から遠い集落
農家率が比較的高い
全て30a以上区画に整備
1戸当たりの耕地面積が大

大規模企業法人

組織経営体の概要

集落営農組織

(単位:ha、人、台)

法人組織は野菜を導入

組織名		(農)A法人	(農)Kz1組合	(農)Hn東組合	Hn西組合	(農)Ar組合
設立年(法人化年)		1978(1981)	1993(1993)	2005(2010)	2008(-)	2008(2010)
ベースの集落		Ks他	Kz1	Hn1	Hn4	Ar
構成員数(人)		3	34	21	24	15
集積面積(ha)		94	42	50	26	21
作付面積	水稻	61	27	30	19	14
	大豆	31	13	18	-	2
	大麦	8	-	-	8	4
	その他	ハウス野菜1	玉葱0.4、ハウス野菜12a	タマネギ2	-	玉葱2
農業用機械	トラクタ	4	4	6	2	2
	田植機	8条×2	8条×2	8条×2	6条×1、8条×1	8条×1
	自脱型コンバイン	6条×3	5条×2	5条×2	3条×1、5条×2	5条×1
	大豆コンバイン	3	2	2(リース)	-	1
オペレータ	20歳代	-	-	-	-	-
	30歳代	2(0)	2(0)	1(0)	2(0)	2(2)
	40歳代	3(3)	6(0)	5(0)	1(0)	3(1)
	50歳代	1(1)	5(0)	2(0)	5(5)	3(0)
	60歳代	2(0)	3(3)	9(0)	10(10)	3(0)
	70歳代	2(0)	-	-	-	-
計		10(4)	16(3)	17(0)	18(15)	11(3)

資料:政策研調査。

注:オペレータの()内は年間30日以上従事。

雇用型の展開

原則全戸出役
オペレータ&補助作業

若手も出役

米・大麦・大豆の2年3作

主要機械を装備

集落別の農地の受け手

地区外からの
入り作

農業集落 (農業 センサス 区分)	各経営主体別の経営耕作面積(ha)								集積率 (B/A) (%)
	計 (A)	小計 (B)	A地区内の集落営農組織等 (設立年)				個別農家等	A地区 以外 からの 入り作	
			(農) A法人 (1978)	(農) Kz1組合 (1993)	(農)Hn東組合 (2005) Hn西組合 (2008)	(農) Ar組合 (2008)			
計(地区内)	380	222	82	42	77	21	116～130	29～43	58.4
Sg	28	6	5	1			18	5	21.4
Hd	16	1	1				11	4	6.3
Ky	17	3	3				14		17.6
A	16	3	2			1	13		18.8
Ar	25	24	4			20	1		96.0
M	18	1	1				17		4.4
Ks	84	50	50				34		59.5
Kz	64	53	12	41			11		82.8
Hn	112	81	4		77		11	20	72.3
地区外への出作			12	—	—	—			

資料: 農林水産政策研究所調べ.

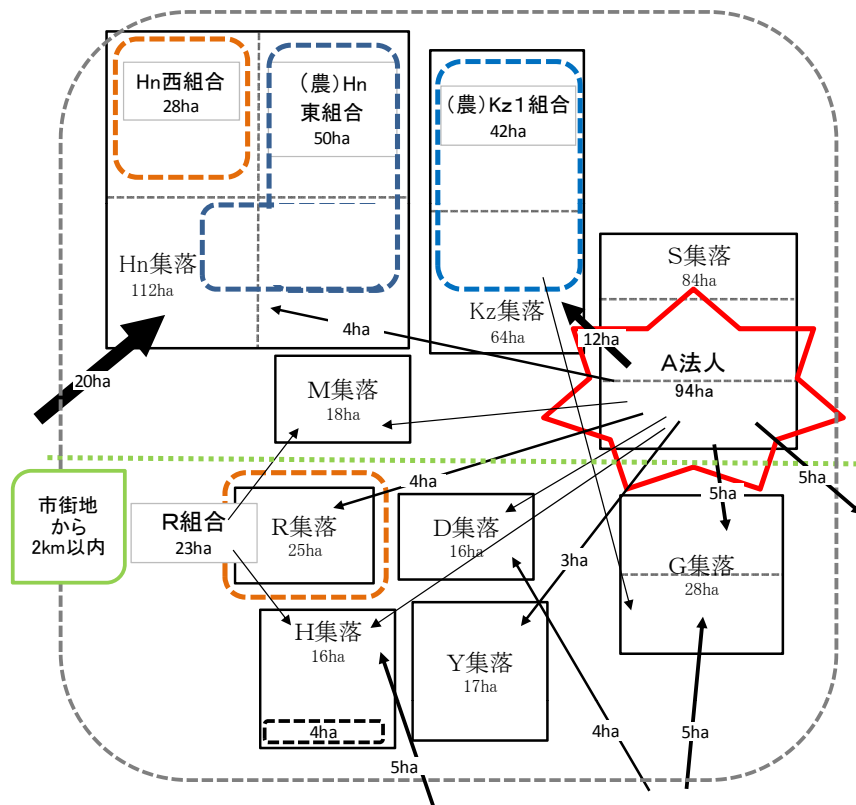
注. 計(A)は属地面積、「地区外からの入り作」は把握できた一部集落のみ、「個別農家等」は残差により求めた.

集落外
へ積極
展開

集落営農組織は
集落内の農地
を集積

他集落へ
も展開

A地区の担い手と農地流動化



資料: 政策研調査。

注1) 口内は集落名と耕地面積(属地)、 は集落営農組織未加入の大規模農家とその経営面積。

2) 矢印は出入り作の状況であり、線の太さは面積の大小を示す。

地代と管理作業料等

(単位:円/10a)

組織名称	オペレータ 時給	(A) 地代・ 土地利用 料	(B) 管理料等				(A) + (B)
				水管理	畦畔管理	その他 (施肥等)	
(農)A法人	月給	13,000 (未満)	8,000	4,000	4,000	—	21,000 (未満)
Hn西組合	800	12,000	10,000	(区 分 な し)			22,000
(農)Ar組合	900	12,800	15,000	8,000	5,000	2,000	27,800
(農)Hn東組合	1,200	12,800	20,000	5,000	5,000	10,000	32,800
(農)Kz1組合	1,500	17,000	18,000	(区 分 な し)			35,000

資料:実態調査結果による。

- 水管理・畦畔管理:地権者が実施→管理料支払い
 - 大規模法人は管理作業軽減が目的
 - 集落営農組織は原則全戸出役＝集落ぐるみ型組織の維持
- 面積当たり支払額の格差
 - － 大規模法人:2万円/10a
 - － 集落営農組織:3万円/10a前後

規模拡大の推移

組織名 設立年(法人化年)		(農)A法人 1978(1981)	(農)Kz1組合 1993(1993)	(農)Hn東組合 2005(2010)	Hn西組合 2008(-)	(農)Ar組合 2008(2010)	備考
経営面積等 (ha)	1978	27					実態調査 結果
	1993		27				
	2005			25			T市資料による (Hn西組合を 除く)
	2006	81	39				
	2007	82	40				
	2008	87	41				
	2009	92	41	44	25	20	
	2010	93	41	45		21	
	2010	94	42	50	28	21	実態調査 結果 (集積面積)
	当面の見込み 耕作可能面積	100 120～	50	50 100	30 35	25～30	

資料: 実態調査およびT市資料による.

近年増加率低下
規模拡大意欲が大

集落内の農地を
さらに集積

他集落へも展開

10年後の農地移動

(単位:戸、ha)

集落営農組織					Ar	Kz1	Hn東	Hn西	合計
集落	Sg1	Hd	A	M	Ar	Kz1,2	Hn1~3	Hn4	
農家数	7	7	9	10	15	34	22	20	26
現経営耕地面積 (A)	4	11	11	15	18	38	28	29	37
貸付増加面積 (B)	1	7	3	0	6	4	9	7	9
増加割合 (B)/(A)*100	18.9	58.0	26.6	0.0	33.9	11.2	32.7	25.6	25.3

資料:政策研調査。

- 10年以内に農家の農地の少なくとも2～3割が移動
 - － 1995～2005年に33.4%減
- 集落営農組織のない集落
 - － 個別経営が農地の受け手になる

農業構造の現状と 農業再編の方向

地域農業の担い手の現状(1)

◆市街地から遠い4集落

－ 3集落：組織経営体が設立

- 大規模法人1社→地域内他集落へ展開
- 2集落に3集落営農組織＝2法人と1任意組織
- ・オペレータ：60歳代、50歳代中心に30・40歳代も
 - ✓人材が確保されている

－ 1集落：集落営農組織が未設立

- ・自作が多く、農業後継者も多い



集落営農組織の設立集落は
農地の受け手が展望できる

地域農業の担い手の現状(2)

◆市街地近くの混住化集落(5集落)

- 農地の受け手が不在
 - 集落内への入作が増加
 - 地区内のA法人が農地の受け手
 - 地区外の個別経営(個人、法人)が進入
 - 地区内の集落営農組織
- 1集落に集落営農組織が設立
 - 新たな引き受け手 → A法人との競合
- 今後個別農家のリタイヤが見込まれる
 - 入作者間の競合関係が強化



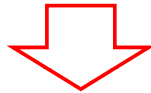
農地の利用調整をどう図るか

集落営農の方向性

- 集落営農の方向
 - 全戸出役型をできるだけ維持する方向
 - 農家数減少で将来はオペレータ型も視野へ
 - 管理作業は地権者が実施
 - 30a～40a区画では管理作業が膨大
 - 管理作業へ管理料を支払い
 - 大規模個別経営も同様の方式(これが先例)
- 多くの管理作業者を維持し水田を維持管理
- 管理作業ができない→組織へ貸付、地主化
 - 組織としての引き受け

大規模個別経営の方向性

- 集落営農組織が設立された集落
→大規模個別経営の規模拡大が困難



- 大規模個別経営の経営発展は
担い手不在集落で
 - 農地引き受けを促進する環境整備が必要
 - 特定農業法人として位置づけるなどの合意形成へ

農地の利用調整

- 集落営農組織：集落内不参加農家の農地を取り込む
 - 既存の入り作との競合→利用調整が課題
- 1集落営農組織：集落外へ規模拡大
 - 適正規模へ向け近隣集落へ→利用調整が課題
- 担い手不在集落：地区内外の担い手間の競合



集落を越えた範囲で

農地の利用調整を行う機能の整備が必要

- 10年後、20年後の農地の受け手を考える
- 集落外の受け手も検討
- 後継者世代の意見
- 土地持ち非農家の合意をどうとるかが鍵

2 佐賀県佐賀市B地区

B地区の裏作麦

佐賀県佐賀市



資料: <http://www.japan47.net/>の図を加工.



資料: 農林水産省「わがマチ・わがムラ」
<http://www.machimura.maff.go.jp/machi/map2/41/201/index.html>.

佐賀県の水田農業の特徴(1)

- 米・大豆＋裏作麦地域
- 集落ベースに重層的組織化
 - 平地農業地域で裏作麦→米麦共同利用組織・受託組織
 - 団地化で大豆→受託組織(複数集落範囲)
 - 米麦共同乾燥施設: 複数集落(旧村等)で運営する
 - 中大規模個別経営が担い手
- 経営所得安定対策の導入
 - 集落営農組織の設立
 - 73%の組織が18～19年に設立
 - 既存の重層的組織のいずれかから組織化
 - 複数集落から100ha超の大規模組織が数多くある
 - 米を取り込む組織がほとんど
 - 21年産で経営所得安定対策加入任意組織481中の453組織(94%)
 - 法人化率が低い
 - 22年2月現在1%(653組織中の6組織)

佐賀県の水田農業の特徴(2)

- ほとんどの集落に
集落営農組織か大規模個別経営が存在
 - 今後の規模拡大の余地が少ない
- 重層的な組織化
 - 新たな集落営農組織
 - 既存の重層的組織

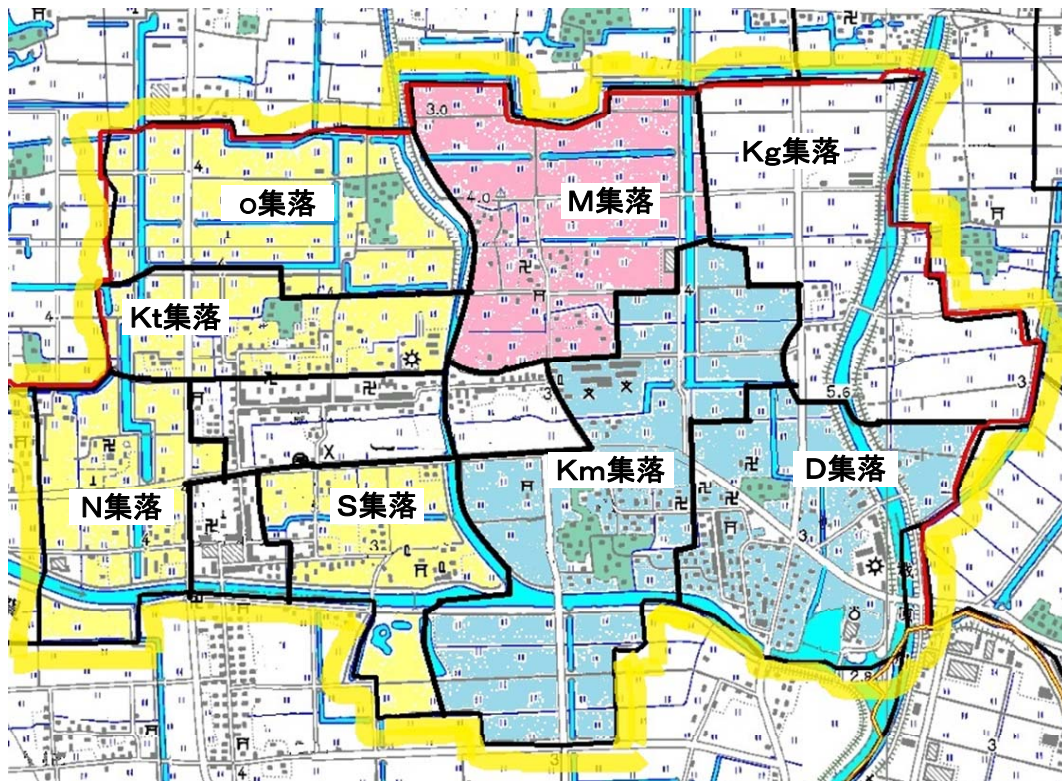
} 併存して活動

 - 大豆受託組織や共同乾燥組織は中大規模個別農家が担い手
 - 農家から法人化の合意が得にくいのか

調査事例の検討

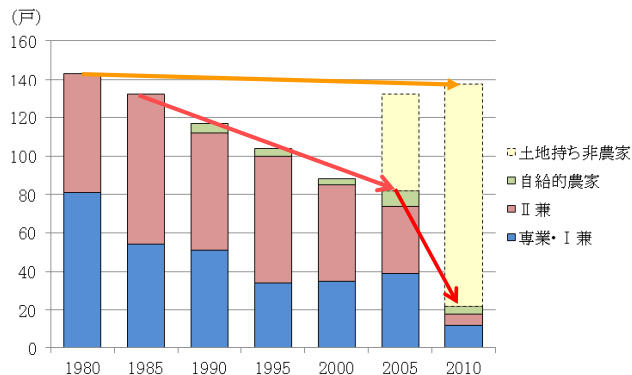
B地区ライスセンター

佐賀市B地区



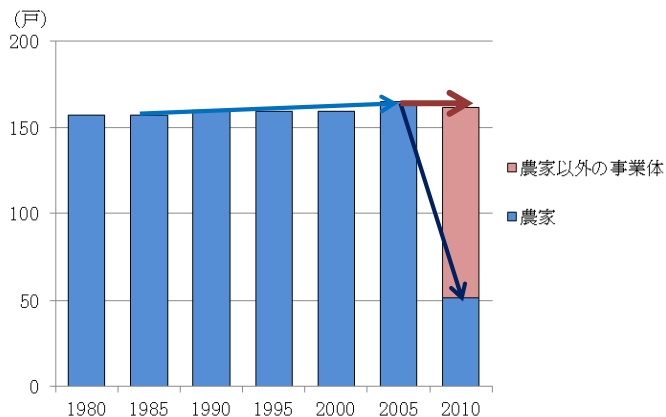
資料:2005年農林業センサス農業集落地図データに加筆。

組織経営体の進展



戸数・事業体数

- 5年で10%前後の農家減少
- 2010年に農家激減
- 土地持ち非農家が地域にとどまる
1980年: 農家戸数143戸
2010年: 農家+土地持ち非農家138戸



経営耕地面積

- 2010年に農家の耕地が激減
農家以外の事業体の耕地が急増
2005年0%、2010年68%
- 農家+農家以外の事業体の耕地面積に変化なし
- 1990年165ha、2010年162ha

B地区の農業集落の特徴

集落区分		主要集落データ(2000年)						
大字	農業集落	農家数等		経営耕地				
		農家戸数	総世帯数 に占める 農家の 割合	水田30a 以上区画 面積割合	集落の 耕地面積 (属地) (A)	農家の 経営耕地 面積 (B)	(B)/(A) ×100	農家1戸 あたり 耕地面積
		(戸)	(%)	(%)	(ha)	(ha)	(%)	(a)
計		88	19.1	86.3	153	149	97.1	169
Km	Km	22	37.9	89.2	37	33	88.8	149
	D	9	7.1	62.5	8	11	135.6	121
B	N	7	25.0	75.0	8	14	172.6	197
	S	4	5.8	92.3	13	...	...	...
M	Kt	7	21.2	54.5	11	18	167.0	262
	O	7	35.0	100.0	16	14	89.6	205
	M	16	69.6	90.0	30	32	105.1	197
Kg	Kg	16	15.7	90.0	30	27	89.5	168

資料:2000年農業センサス(集落カード)および現地調査により作成。

30a区画の水田
が多い

1戸あたり経営面積
が大

集落営農組織の概要

(単位:ha、人、台)

集落営農組織名		Km組合	M組合	B西組合
設立年		2004	2004	2007
構成集落		Km、D	M	O、Kt、N、S
構成員数		31	15	17
集積面積		48	28	37
作付面積	水稻	33	20	28
	大豆	12	8	12
	小麦	12	12	16
	大麦	33	15	24
	その他	玉葱3	-	-
農業用機械	トラクタ	-	26ps×1	-
	田植機	8条×2, 5条×1	6条×2	6条×1
	直播用播種機	-	1	-
	自脱型コンバイン	6条×2.3条×1	4条×2	4条×2
	大豆コンバイン	40ps×1	-	-
農家所有	トラクタ	21	10	13
	田植機	-	-	6条×2(借上)
	自脱型コンバイン	-	-	2
オペレータ	20歳代	1(0)	-	-
	30歳代	1(0)	2(0)	1(0)
	40歳代	1(0)	3(3)	2(1)
	50歳代	4(0)	1(1)	2(1)
	60歳代	4(0)	2(0)	3(0)
	70歳代	11(0)	2(0)	-
	計	22(0)	10(4)	8(2)

先進的組織
では野菜の
導入

米・大豆＋
裏作麦

米麦の田植・収穫
は組織実施

耕起・播種は
構成員実施

大豆の収穫
米麦の乾燥調製
は地区の組織

全戸出役で
オペレータ
多数

少数農家が
実質の担い手

若手増加

資料:政策研調査。

注. オペレータの()内は年間30日以上従事。

集落別の農地の受け手

集落営農に
集積

(単位:ha、%)

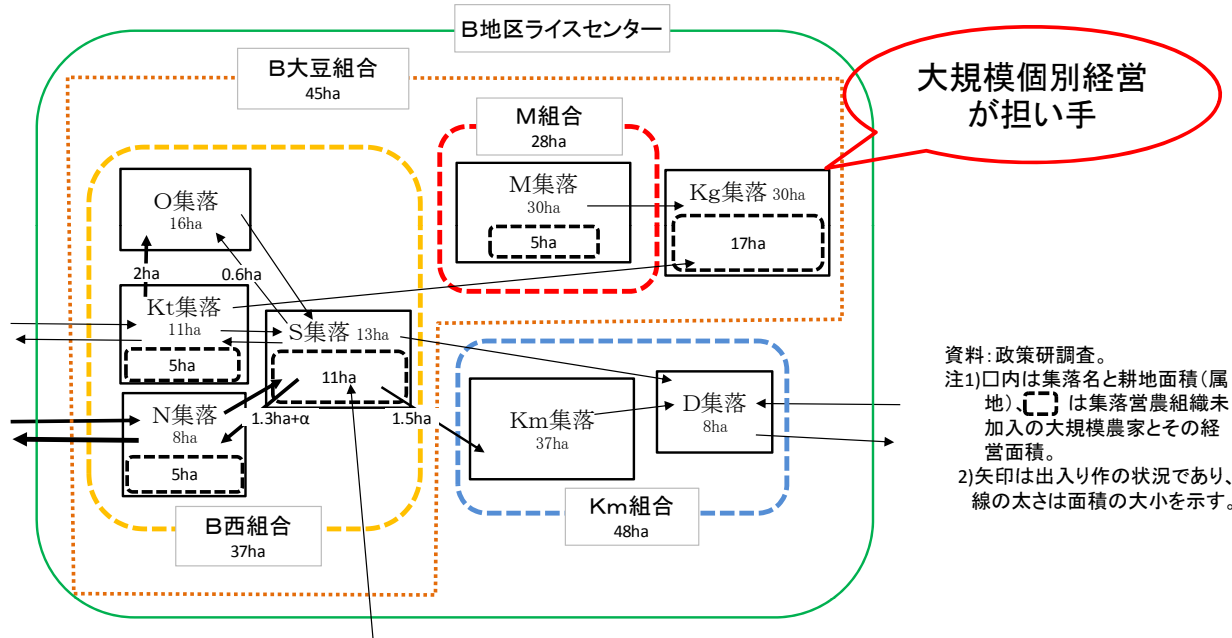
農業集落	属地 面積	計	経営面積					出作	入り作	集落営農 集積率	
			小計	集落営農組織			個別 農家			(C)/(A)	(C)/(B)
				Km 組合	B西 組合	M組合					
(A)	(B)	(C)					(B)-(A)+(D)	(D)			
計	153	166	112	48	39	26	54	29	16	73.5	67.7
Km	37	37	37	37				2	2	100.0	100.0
D	8	11	11	11				5	2	136.3	100.0
N	8	11	6		6		5	7	4	73.8	54.6
S	13	16	5		5		11	8	5	36.9	31.0
Kt	11	17	12		12		5	7	1	108.2	70.0
O	16	16	16		16			1	1	99.4	100.0
M	30	31	26			26	5	1	0	86.7	83.9
Kg	30	28	0				28	0	2	-	-

資料:2000年センサス集落調査、政策研調査。

組織が立地する
集落内で集積

個別農家
が集積

B地区の担い手と農地流動化



集落をベースとした重層的な組織化

集落営農組織: 米麦の田植・収穫

地区大豆組合: 大豆の収穫 (Km組合は独自にコンバイン所有)

地区ライスセンター: 米麦の乾燥・調製

5ha以上の中大規模個別農家も健在

販売管理と地代

組織名称	販売額管理		オペレータ 時給	土地支払い
	大豆	米・麦		
Km組合	プール	プール	1,500	89,100円/10aを利益配分 3,0000/10a 個別管理
M組合	プール	個別	1,300	
B西組合	個別	個別	1,500	

- 集落営農組織の成熟度に差異
 - － 組織プール方式から個別管理方式まで
 - 米麦の個別管理
 - 共同乾燥施設で混合＝単価は地区一本、農家の収量差を把握
 - － M組合で離農者の農地を組織で管理→一部プール制導入
- 土地支払いが基本
 - － 管理作業への報酬なし

10年後の農地移動

(単位:戸、ha)

集落営農組織 集落	Km組合		B西組合				M組合	-	合計
	Km	D	O	Kt	N	S	M	Kg	
農家数(再掲)	19	6	7	9	6	2	16	8	73
経営主60～64歳以下	4	1	0	1	1	0	4	2	13
あとなぎ農業従事なし	1	1	-	1	0	-	3	1	7
10年後に農地貸付	0	1	-	1	0	-	0	0	2
経営主65歳以上	8	4	5	4	5	0	6	4	36
あとなぎ農業従事なし	3	3	-	2	4	-	4	3	23
10年後に農地貸付	3	3	2	4	4	-	7	3	26
現経営耕地面積 (A)	37	11	16	17	11	16	31	28	166
貸付増加面積 (B)	5	4	3	1	5	0	8	3	29
増加割合 (B)/(A)*100	13.5	34.0	20.8	7.9	41.4	0.0	25.8	11.8	17.5

資料:政策研調査。

- 経営主65歳以上 & 後継者農業従事なし中心に
→10年後までに農業をリタイア
- 10年以内に農家の農地の少なくとも2割弱が移動
– 1995～2005年は4%移動

農業構造の現状と 農業再編の方向

地域農業の担い手の現状

- 集落をベースとした重層的な組織化
 - 集落営農組織: 米麦の田植・収穫
 - 地区大豆組合: 大豆の収穫
 - 地区ライスセンター: 米麦の乾燥・調製
 - 7集落: 3集落営農組織
 - オペレータは厚く存在
- ⇨ 集落営農組織による農地利用が展望
しかし法人化は進んでいない
- 1集落: 17haの大規模個別経営が受け皿
- 中大規模
個別農家
が担い手

集落営農の方向性(1)

- 10年程度はオペレータの確保が可能
余剰労働力を活用した園芸部門等の導入へ
 - 耕起＋管理作業は自前で実施
 - － 全員参加型の組織の維持が目的
 - 今後、構成員の高齢化
 - － 耕起作業できない→構成員が作業受託（現行）
組織で実施へ？
 - － 管理作業できない→組織へ農地貸付？
 - 貸付農地が組織に集積
-  対応をどう図るのか

集落営農の方向性(2)

- 管理作業しかできない構成員の増加
 - － 高齢農家の機械作業を組織で実施する方向
 - 管理作業推奨のために管理料の支払いへ
 - 地代重視から労働重視へ
- 管理作業もできない構成員＝離農の増加
 - － 組織としての借地の方向へ
 - 農地を組織で受けるために法人化へ

農地の利用調整

- 中大規模個別農家は地区組織の担い手
- 集落営農組織が設立
 - 農地が組織に囲い込まれる
 - 個別農家は地区内で規模拡大が困難
- 個別農家は地区外へ進出か
 - 地区外農地の引き受けを促進する環境整備へ

Ⅲ おわりに

水田農業の担い手の形成

- 両事例とも組織経営体のシェアが高い
 - 富山県A地区:大規模法人、集落営農組織
 - 佐賀県B地区:集落営農組織の急成長
- 集落営農組織の展開に差
 - 富山県A地区:法人が中心
機械作業はすべて組織実施
管理作業に支払い
 - 佐賀県B地区:すべて任意組織
耕起作業は構成員が実施、販売額の個別管理
管理作業は無償

集落営農組織の方向性

- 富山県A地区：
当面、全戸出役型組織を維持し、管理作業を個別に実施
 - できるだけ参加農家の営農を継続
 - － 農家の高齢化とリタイア
 - 将来的にはオペレータ型を目指す方向も
 - － 収益性の向上、若い周年雇用確保の必要
 - 園芸部門の拡大等の複合化、多角化の方向
- 佐賀県B地区：
当面、全戸出役型組織を維持し、耕起・管理作業を個別に実施
 - できるだけ参加農家の営農を継続
 - － 農家の高齢化とリタイア
 - 利用権設定への対応として法人化の必要
 - － 労働評価、組織の持続性の確保の必要
 - 土地重視から労働重視への転換（管理作業料の支払）
 - － 収益性の向上
 - 園芸部門の導入へ

個別担い手と農地利用調整

- 個別担い手と集落営農組織
 - 富山県A地区:担い手存在集落と不在集落
 - 棲み分けつつ、担い手不在集落で入り作が競合
 - 佐賀県B地区:担い手不在集落がない
 - 個別担い手と集落営農組織が棲み分け
- 個別担い手の拡大余地と農地利用調整
 - 富山県A地区:担い手不在集落への入り作
 - 集落を越えた範囲での農地利用調整機能の必要
 - 地代水準の見直し
 - 佐賀県B地区:集落営農組織のない地区外へ進出
 - 地区(旧村)を越えた範囲での農地利用調整機能の必要

おことわり

今後出版予定の報告書では
数値等の内容が本報告と異なる
ことがあるかもしれません。

参画研究員

吉田行郷	小野智昭
香月敏孝	小林茂典
橋詰 登	江川 章
杉戸克裕	鈴木源太郎(現東京農大)
吉井邦恒	高岸陽一郎
羽子田知子	

ご清聴ありがとうございました。